

新地方公会計制度 統一的な基準

平成 28 年度 厚木市の財務書類

平成 30 年 3 月

厚 木 市

はじめに

地方公共団体の会計は、地方自治法に基づく現金主義、単式簿記による手法が採られています。この手法は、現金の出し入れを基礎としており、資金の収支を重視し、資産や債務は、収支の結果であるという考えに基づくもので、資金の収支情報を単純明快に表す一方で、資産や債務の情報がわかりづらいという欠点があります。

そこで、資産・債務情報を的確に把握するため、総務省は、平成 13 年 3 月に、貸借対照表や行政コスト計算書の作成手法（以下「旧総務省方式」という。）を公表し、地方公共団体に対し、財務書類の作成方法を提示しました。

厚木市では、旧総務省方式に基づき、平成 12 年度決算から普通会計の貸借対照表と行政コスト計算書の作成を始めました。その後、平成 17 年 12 月には、総務省から「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」の 2 つの財務書類作成モデルが示され、平成 20 年度決算から「改訂モデル」による財務書類 4 表の作成を行ってきました。

さらに、平成 27 年 1 月には、総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、「発生主義・複式仕訳の導入」や、「固定資産台帳の整備」が前提となる「統一的な基準」による財務書類の作成が求められました。これにより公共施設等のマネジメントへの活用の可能性が広がるほか、団体間での各種指標の比較も可能となります。

厚木市では、平成 27 年度から「統一的な基準」に基づく固定資産台帳等の整備を進め、平成 28 年度決算から、新しい基準による財務書類を作成し公表することになりました。

目次

1	作成基準	1
2	一般会計等財務書類の概要と分析	
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	純資産変動計算書	5
(4)	資金収支計算書	6
(5)	財務書類の分析	7
(6)	市民1人当たりの状況	10
3	一般会計等財務書類	11
(1)	貸借対照表	12
(2)	行政コスト計算書	13
(3)	純資産変動計算書	14
(4)	資金収支計算書	15
(5)	付属明細書	16
(6)	財務書類注記	33
4	全体財務書類	38
(1)	貸借対照表	39
(2)	行政コスト計算書	40
(3)	純資産変動計算書	41
(4)	資金収支計算書	42
(5)	付属明細書	43
(6)	財務書類注記	61
5	連結財務書類	66
(1)	貸借対照表	67
(2)	行政コスト計算書	68

(3) 純資産変動計算書	69
(4) 資金収支計算書	70
(5) 付属明細書	71
(6) 財務書類注記	85

1 作成基準

1 採用モデル

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成 26 年 4 月 30 日公表）に記載された統一的な基準（以下「統一的な基準」）

2 作成書類

（1）一般会計等財務書類

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

（2）全体財務書類

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

（3）連結財務書類

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

3 会計等範囲

（1）一般会計等

- ア 一般会計
- イ 公共用地取得事業特別会計

（2）全体

- ア 一般会計等
- イ 後期高齢者医療事業特別会計
- ウ 国民健康保険事業特別会計
- エ 介護保険事業特別会計
- オ 病院事業会計

※公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体（会計）の対象外としています。

(3) 連結

- ア 全体
- イ 厚木愛甲環境施設組合
- ウ 神奈川県後期高齢者医療広域連
- エ 公益財団法人厚木市環境みどり公社
- オ 公益財団法人厚木市体育協会
- カ 公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- キ 公益財団法人厚木市文化振興財団

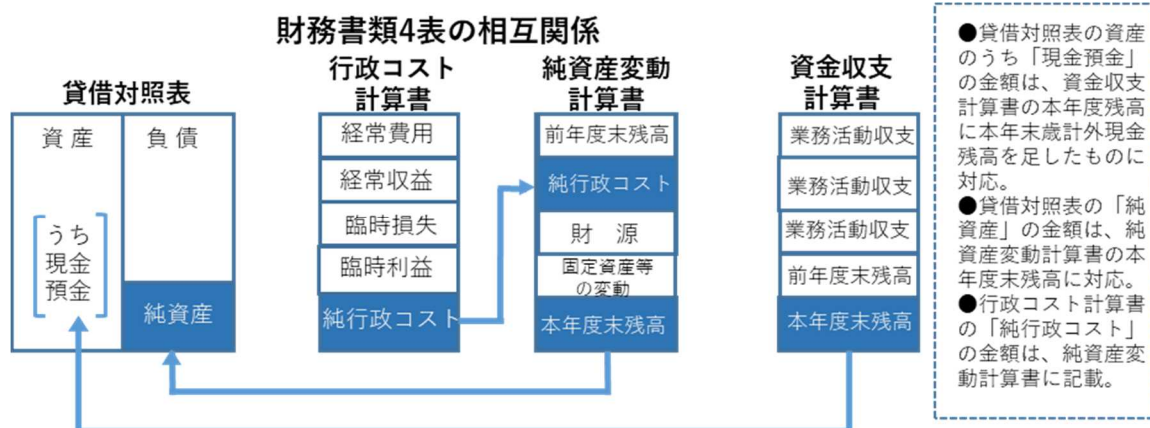
4 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

(1) 固定資産台帳の整備による影響

平成 27 年度決算まで採用していた「改訂モデル」は、地方財政状況調査（決算統計）数値を基礎として作成されてきました。そこでは、公共資産については、決算統計の普通建設事業費を積み上げた額を取得原価としてきました。

「統一的な基準」では、主な資産について算定評価を行い固定資産台帳の整備を行いました。それらを財務書類の補助簿と位置づけ、減価償却費等を計上することとしました。そのため、平成 27 年度と平成 28 年度の一般会計等の決算ベースの資産計上額に約 968 億円の差異が生じています（平成 27 年度資産計上額約 3,975 億円、平成 28 年度資産計上額 3,007 億円）。

また、償却資産に係る減価償却累計額についても、「改訂モデル」では、行政目的別に耐用年数を設定して減価償却額の計算を行ってきましたが、「統一的な基準」では、個々の固定資産について算定評価をし、耐用年数を設定した上で、減価償却費の再計算を行っています。これにより、平成 27 年度と平成 28 年度の一般会計等の決算ベースの減価償却累計額で約△509 億円の差額が生じています（平成 27 年度計上額約 2,164 億円、平成 28 年度計上額約 1,655 億円）。



2 一般会計等財務書類の概要と分析

〔対象範囲〕：一般会計及び公共用地取得事業特別会計

(1) 一般会計等貸借対照表

住民サービスを提供するために市が保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。資産、負債及び純資産で構成されており、表の左右（資産の合計額と負債及び純資産の合計額）が均衡していることから、バランスシートとも呼ばれています。

一般会計等貸借対照表（詳細は 12P）

（単位：百万円）

有形固定資産 282,851 事業用資産 インフラ資産 物品	固定負債 55,376 地方債 退職手当引当金
	流動負債 7,647 1年内償還予定地方債 賞与引当金
	純資産 237,752
	負債・純資産合計 300,775
無形固定資産 269 ソフトウェア	
投資その他の資産 6,704 出資金、長期貸付金	
流動資産 10,951 現金預金 財政調整基金	
資産合計 300,775	

※用語

事業用資産 庁舎や公共施設などの資産

インフラ資産 道路などネットワークの一部で、移動できない資産

純資産 過去の世代の負担で形成された返済不要の資産

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益で構成されています。

経常費用と経常収益の差額が純経常行政コストとして認識され、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益を差し引きした金額が純行政コストとなります。

計上する費用の範囲は、行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金などへの繰入額等の非現金支出を加えたものとなります。

計上する収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものを範囲としています。

税金等の直接的な対価性のない収入については、行政コスト計算書には計上されず、純資産変動計算書に計上されます。

一般会計等行政コスト計算書(詳細は13P)

(単位：百万円)

人件費 15,038 職員給与費、賞与等引当金繰入額ほか	経常収益 3,723 使用料及び 手数料
物件費等 23,357 物件費、維持補修費、減価償却費ほか	臨時収益 34 資産売却益
その他 33,030 支払利息、徴収不能引当金繰入額、 補助金等、社会保障給付、 他会計への繰出金、 投資損失引当金繰入額ほか	純行政コスト 67,668
費用合計 71,425	

※用語

減価償却費 固定資産の消耗分として認識される費用。「統一的な基準」では固定資産台帳が整備され、より正確な算出が可能となった。

徴収不能引当金繰入額 翌年度以降に見込まれる徴収不能額を算出し、今年度分の費用として計上するもの。

投資損失引当金繰入額 出資先などの実質価値が低下した場合に損失を認識し計上する費用。ここでは、病院事業への出資金に対する引き当てが行われた。

純行政コスト 経常費用から経常収益の差額である純経常コストから臨時損失・臨時収益を加減算した額。受益者負担で賄えず、税金や補助金などで賄うコスト。

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

ここでは純行政コストが受益者負担（使用料や手数料）以外の税収や補助金（財源）でどれだけ賄われているかについても表しています。

前年度末純資産残高に、純行政コストと財源の差額を加減（本年度差額）し、さらに資産の変動額である「資産評価差額」や「無償所管替等」などを加減（本年度純資産変動額）した結果が「本年度末純資産残高」として、貸借対照表の純資産と一致します。

一般会計等純資産変動計算書（詳細は14P）

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	238,875	296,118	△57,244
純行政コスト(△)	△67,668		△67,668
財源	66,034		66,034
税収等	49,878		49,878
国県等補助金	16,156		16,156
本年度差額	△1,634		△1,634
固定資産等の変動 (内部変動)		△665	665
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	510	510	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△1,123	△154	△969
年度末純資産残高	237,752	295,964	△58,213

※用語

固定資産形成分 厚木市が調達した資産を固定資産などの金銭以外の形で蓄積しているもの。

余剰分(不足分) 厚木市が蓄積した資産のうち、金銭の形であるもの。過去に蓄積した固定資産の形成が資産の総額を上回る場合には、マイナス表記となる。

固定資産等の変動(内部変動) 純資産内部での変動を示すもので、有形固定資産等の増加・減少、貸付金・基金等の増加・減少がある。

資産評価差額 有形固定資産などの評価替えにより発生した差額

無償所管換等 厚木市に無償譲渡された場合や固定資産の所管が変更になった場合の評価額

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

(4) 一般会計等資金収支計算書

現金の収支の状況を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つに区分し表示した財務書類です。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金のうち歳計現金の変動を表しています。

一般会計等資金収支計算書 (詳細は 15P) (単位：百万円)

科目名	金額
業務支出 人件費支出、物件費支出ほか	64,445
業務収入 税金等収入、国県等補助金収入ほか	69,535
臨時支出	—
臨時収入	5
業務活動収支 ①	5,095
投資活動支出 公共施設等整備費支出、貸付金支出ほか	8,990
投資活動収入 貸付金元金回収、国県等補助金収入ほか	3,451
投資活動収支 ②	△5,539
財務活動支出 地方債償還支出ほか	5,714
財務活動収入 地方債発行収入	5,406
財務活動収支 ③	△309
本年度資金収支 (①+②+③)	△752
前年度末資金残高	4,306
本年度末資金残高	3,553

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

(5) 財務書類の分析

ア 対象会計 一般会計等

イ 対象年度 平成 28 年度

資産形成度～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

●歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。3.0～7.0 が平均的な値となります。

歳入額対資産比率：**3.6**

計算式：資産合計 ÷ (CF) 歳入合計

(300,774,590,659 円 ÷ 82,702,128,664 円)

※資産合計は貸借対照表、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計に前年度末資金残高を加算した数値を用いて算出

●資産老朽化比率

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。全体としては 35%～50% が平均的な値となります。

資産老朽化比率：**45.6%**

計算式：減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額 × 100

(165,455,853,772 円 ÷ 362,694,407,236 円 × 100)

世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

●社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代によって形成された資産や将来の世代が負担する割合を見ることができます。過去及び現世代負担比率は 50%～90%、将来世代負担比率は 15%～40%が平均的な値となります。

過去及び現世代負担比率：**79.0%**

計算式：純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

(237,751,640,321 円 ÷ 300,774,590,659 円 × 100)

将来世代負担比率：**17.1%**

計算式：地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

(48,233,877,840 円 ÷ 282,851,118,285 円 × 100)

持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

●地方債の償還可能年数

経常的に確保できる資金で、地方債を返済した場合に何年で返済できるかを表します。償還可能年数は、3年～9年が平均的な値となります。

地方債の償還可能年数：**9.5年**

計算式：地方債残高 ÷ (CF) 業務活動収支（臨時収入は除く）

(48,233,877,740 円 ÷ 5,089,938,000 円)

弾力性～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

●行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が形成されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に上回っている場合は、過去からの蓄積を取り崩したか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率：**95.6%**

計算式：純経常行政コスト(受益者負担分を除く) ÷ (NW) 純行政コストの財源 × 100
(63,103,425,389 円 ÷ 66,033,943,225 円 × 100)

自律性～歳入はどのくらい税金等で賄われているか

●受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。2%～8%が平均的な値となります。

受益者負担比率：**5.3%**

計算式：経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(3,723,177,557 円 ÷ 70,549,780,503 円 × 100)

(6) 市民1人当たりの状況

ア 対象会計 一般会計等

イ 対象年度 平成28年度

ウ 人口 224,994人(平成29年3月31日現在)

エ その他 四捨五入のため各計が一致しない場合があります。

●資産・負債の状況

(1) 市民1人当たり資産	<u>1,336,812</u> 円
うち有形固定資産	1,257,150 円
うち無形固定資産	1,196 円
うち投資その他資産	29,795 円
うち流動資産	48,672 円
(2) 市民1人当たり負債	<u>280,109</u> 円
うち固定負債	246,121 円
うち流動負債	33,988 円
(3) 市民1人当たり純資産	<u>1,056,702</u> 円

●コストの状況

(1) 市民1人当たり経常費用	<u>313,563</u> 円
うち人件費	66,838 円
うち物件費	103,813 円
うちその他業務費用(支払利息等)	10,452 円
うち移転費用(補助金、社会保障支出等)	132,459 円
(2) 市民1人当たり経常収益	<u>16,548</u> 円
(3) 市民1人当たり純経常行政コスト	<u>297,015</u> 円

3 一般会計等財務書類

様式第1号 貸借対照表

様式第2号 行政コスト計算書

様式第3号 純資産変動計算書

様式第4号 資金収支計算書

様式第5号 付属明細書

一般会計等財務書類に係る注記

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	289,824	固定負債	55,376
有形固定資産	282,851	地方債	42,567
事業用資産	132,113	長期未払金	-
土地	85,613	退職手当引当金	12,416
立木竹	54	損失補償等引当金	-
建物	104,289	その他	393
建物減価償却累計額	△ 58,349	流動負債	7,647
工作物	325	1年内償還予定地方債	5,667
工作物減価償却累計額	△ 4	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	978
航空機	-	預り金	936
航空機減価償却累計額	-	その他	65
その他	37	負債合計	63,023
その他減価償却累計額	△ 25	【純資産の部】	
建設仮勘定	173	固定資産等形成分	295,964
インフラ資産	149,432	余剰分(不足分)	△ 58,213
土地	78,334		
建物	11,483		
建物減価償却累計額	△ 6,791		
工作物	160,555		
工作物減価償却累計額	△ 95,051		
その他	36		
その他減価償却累計額	△ 15		
建設仮勘定	879		
物品	6,528		
物品減価償却累計額	△ 5,222		
無形固定資産	269		
ソフトウェア	269		
その他	-		
投資その他の資産	6,704		
投資及び出資金	2,804		
有価証券	9		
出資金	2,795		
その他	-		
投資損失引当金	△ 846		
長期延滞債権	870		
長期貸付金	2,376		
基金	1,596		
減債基金	-		
その他	1,596		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 97		
流動資産	10,951		
現金預金	4,490		
未収金	321		
短期貸付金	21		
基金	6,120		
財政調整基金	6,120		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計	237,752
資産合計	300,775	負債及び純資産合計	300,775

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	70,550
業務費用	40,747
人件費	15,038
職員給与費	12,350
賞与等引当金繰入額	978
退職手当引当金繰入額	848
その他	863
物件費等	23,357
物件費	16,035
維持補修費	1,351
減価償却費	5,938
その他	33
その他の業務費用	2,352
支払利息	463
徴収不能引当金繰入額	93
その他	1,796
移転費用	29,803
補助金等	7,944
社会保障給付	15,653
他会計への繰出金	5,760
その他	445
経常収益	3,723
使用料及び手数料	1,251
その他	2,472
純経常行政コスト	66,827
臨時損失	875
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29
投資損失引当金繰入額	846
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34
資産売却益	34
その他	-
純行政コスト	67,668

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	238,875	296,118	△ 57,244	
純行政コスト(△)	△ 67,668		△ 67,668	
財源	66,034		66,034	
税金等	49,878		49,878	
国県等補助金	16,156		16,156	
本年度差額	△ 1,634		△ 1,634	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 665	665	
有形固定資産等の増加		5,916	△ 5,916	
有形固定資産等の減少		△ 6,328	6,328	
貸付金・基金等の増加		5,519	△ 5,519	
貸付金・基金等の減少		△ 5,772	5,772	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	510	510		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,123	△ 154	△ 969	
本年度末純資産残高	237,752	295,964	△ 58,213	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,445
業務費用支出	34,642
人件費支出	14,965
物件費等支出	17,419
支払利息支出	463
その他の支出	1,796
移転費用支出	29,803
補助金等支出	7,944
社会保障給付支出	15,653
他会計への繰出支出	5,760
その他の支出	445
業務収入	69,535
税収等収入	50,132
国県等補助金収入	15,443
使用料及び手数料収入	1,407
その他の収入	2,552
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5
業務活動収支	5,095
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,990
公共施設等整備費支出	5,185
基金積立金支出	223
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,581
その他の支出	-
投資活動収入	3,451
国県等補助金収入	707
基金取崩収入	402
貸付金元金回収収入	2,304
資産売却収入	38
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,539
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,714
地方債償還支出	5,693
その他の支出	22
財務活動収入	5,406
地方債発行収入	5,406
その他の収入	-
財務活動収支	△ 309
本年度資金収支額	△ 752
前年度末資金残高	4,306
本年度末資金残高	3,553
前年度末歳計外現金残高	900
本年度歳計外現金増減額	36
本年度末歳計外現金残高	936
本年度末現金預金残高	4,490

有形固定資産の明細

自治体名:厚木市
会計:一般会計等

年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	187,701,505	3,731,449	941,593	190,491,361	58,378,069	2,328,941	132,113,292
土地	85,519,685	677,576	584,697	85,612,565	-	-	85,612,565
立木竹	54,497	-	-	54,497	-	-	54,497
建物	101,661,611	1,291,176	-	102,952,787	58,348,483	2,319,030	44,604,305
建物付属設備	-	1,336,034	-	1,336,034	726	726	1,335,308
工作物	37,476	287,755	-	325,231	3,748	3,748	321,484
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	37,021	-	-	37,021	25,113	5,438	11,909
建設仮勘定	391,214	138,907	356,896	173,225	-	-	173,225
インフラ資産	248,555,557	2,772,086	39,825	251,287,819	101,855,819	3,363,489	149,432,000
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	3,081	624,781	14,092	613,770	-	-	613,770
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	75,883,237	68,085	-	75,951,322	-	-	75,951,322
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	784,010	-	-	784,010	-	-	784,010
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	985,095	-	-	985,095	-	-	985,095
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	11,459,864	22,680	-	11,482,544	6,790,505	284,047	4,692,039
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	20,877,452	29,740	-	20,907,192	9,470,691	352,817	11,436,501
道路(公共工作物)	110,149,439	906,477	25,732	111,030,184	61,114,804	2,202,276	49,915,380
河川(公共工作物)	12,469	124,446	-	136,915	524	262	136,391
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名:厚木市
会計:一般会計等

年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	24,015,351	225,186	-	24,240,537	21,321,256	435,733	2,919,281
下水道(公共工作物)	-	56,756	-	56,756	-	-	56,756
防火水槽(公共工作物)	3,545,475	-	-	3,545,475	2,846,484	61,738	698,991
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	638,098	-	-	638,098	296,981	22,972	341,117
その他の公共用財産	36,438	-	-	36,438	14,575	3,644	21,863
公共用財産建設仮勘定	165,547	713,935	0	879,482	-	-	879,482
物品	6,117,243	410,549	0	6,527,792	5,221,966	168,137	1,305,827
機械器具	-	244,393	-	244,393	-	-	244,393
物品	6,117,243	166,156	0	6,283,399	5,221,966	168,137	1,061,434
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	442,374,306	6,914,084	981,417	448,306,972	165,455,854	5,860,567	282,851,118

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 厚木市
 会計: 一般会計等

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,361,238	89,093,448	16,259,804	4,845,507	5,795,577	3,341,825	10,415,894	132,113,292
土地	2,033,237	63,350,008	7,658,014	2,986,960	1,458,869	1,665,359	6,460,117	85,612,565
立木竹	54,497	-	-	-	-	-	-	54,497
建物	237,930	24,726,062	8,078,606	1,805,432	4,220,293	1,624,402	3,911,580	44,604,305
建物付属設備	-	709,172	522,987	53,114	-	50,034	-	1,335,308
工作物	-	208,882	-	-	78,873	-	33,728	321,484
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	1,243	198	-	-	-	10,468	11,909
建設仮勘定	35,573	98,081	-	-	37,541	2,030	-	173,225
インフラ資産	69,905,379	306,945	13,963	76,227,586	1,473,262	1,504,698	166	149,432,000
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	581,733	17,168	-	-	14,869	-	-	613,770
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	68,085	278,709	-	75,604,529	-	-	-	75,951,322
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	783,844	166	784,010
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	985,095	-	-	-	-	-	-	985,095
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	2,635,219	4,578	-	623,058	1,429,184	-	-	4,692,039
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	11,436,501	-	-	-	-	-	-	11,436,501
道路(公共工作物)	49,887,678	6,490	-	-	21,212	-	-	49,915,380
河川(公共工作物)	136,391	-	-	-	-	-	-	136,391
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	2,919,281	0	-	0	-	-	-	2,919,281
下水道(公共工作物)	56,756	-	-	-	-	-	-	56,756
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	698,991	-	698,991
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 厚木市
 会計: 一般会計等

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	341,117	-	-	-	-	-	-	341,117
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	21,863	-	21,863
公共用財産建設仮勘定	857,522	-	13,963	-	7,996	-	-	879,482
物品	15,460	334,309	4,592	32,932	12,192	713,212	193,129	1,305,827
機械器具	3,804	-	-	-	-	240,589	-	244,393
物品	11,656	334,309	4,592	32,932	12,192	472,623	193,129	1,061,434
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	72,282,077	89,734,702	16,278,359	81,106,025	7,281,031	5,559,735	10,609,189	282,851,118

投資及び出資金の明細

自治体名: 厚木市

年度: 平成28年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
小田急電鉄株	804	2,166	1,741	100	80	1,661	80
京浜急行電鉄株	2,860	1,222	3,495	50	143	3,352	143
京王電鉄株	1,323	882	1,167	50	66	1,101	66
東京急行電鉄株	1,171	788	923	50	59	864	59
株みずほファイナンシャルグループ	7,840	204	1,599	50	392	1,207	392
合計	-	-	8,925	-	740	8,185	740

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人厚木市環境みどり公社	25,000	1,091,662	255,366	836,296	25,000	100.00%	836,296	-	25,000
公益財団法人厚木市体育協会	200,000	258,628	51,329	207,299	200,000	100.00%	207,299	-	200,000
公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター	300,000	380,531	3,339	377,192	300,000	100.00%	377,192	-	300,000
公益財団法人厚木市文化振興財団	300,000	401,070	47,665	353,405	300,000	100.00%	353,405	-	300,000
病院事業出資金	1,734,683	22,106,740	21,218,326	888,414	1,734,683	100.00%	888,414	846,269	-
合計	2,559,683	24,238,631	21,576,025	2,662,606	2,559,683	-	2,662,606	846,269	825,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木瓦斯株	6,500	9,031,349	2,597,917	6,433,432	324,000	2.01%	129,066	-	6,500	6,500
株テレビ神奈川	16,540	24,153,128	19,453,923	4,699,205	3,600,000	0.46%	21,590	-	16,540	16,540
厚木ガーデンシティビル株	30,000	3,548,281	2,285,943	1,262,338	100,000	30.00%	378,701	-	30,000	30,000
厚木伊勢原ケーブルネットワーク株	5,000	1,610,972	514,596	1,096,376	695,000	0.72%	7,888	-	5,000	5,000
厚木市森林組合	1,817	174,846	37,066	137,780	29,349	6.19%	8,532	-	1,817	1,817
神奈川県農業信用基金協会	2,000	232,898,941	222,513,522	10,385,419	5,291,510	0.04%	3,925	-	2,000	2,000
社団法人神奈川県農業公社	1,000	242,459	125,005	117,454	117,454	0.85%	1,000	-	1,000	1,000
社団法人神奈川県畜産会	559	559,149	486,187	72,962	72,962	0.77%	559	-	559	3,575
神奈川県信用保証協会	70,095	919,901,813	846,581,083	73,320,730	54,204,730	0.13%	94,815	-	70,095	70,095
財団法人かながわ国際交流財団	1,409	4,719,368	45,950	4,673,418	921,533	0.15%	7,145	-	1,409	1,409
財団法人リバーフロント研究所	1,000	2,005,865	323,106	1,682,759	1,682,759	0.06%	1,000	-	1,000	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,404	961,494	51,156	910,338	190,690	0.74%	6,702	-	1,404	1,404
公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	80,000	2,029,145	114,574	1,914,571	1,914,571	4.18%	80,000	-	80,000	80,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000	512,603	415	512,188	500,000	1.00%	5,122	-	5,000	5,000
地方公共団体金融機構	13,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.08%	188,776	-	13,000	13,000
合計	235,324	25,988,616,413	25,640,315,443	348,300,970	86,246,558	-	934,821	-	235,324	238,340

基金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木市財政調整基金	4,425,255	1,694,592	-	10,780	6,130,627	6,109,067
厚木市国際交流基金	23,047	50,000	-	-	73,047	73,047
厚木市和田傳文学基金	3,171	-	-	-	3,171	3,171
厚木市みどりの基金	204,355	-	-	-	204,355	204,355
厚木市社会福祉基金	147,303	50,000	-	-	197,303	197,303
厚木市地方改善住宅新築等資金借入金償還準備基金	8,039	-	-	-	8,039	8,039
厚木市松川サク工業振興基金	7,298	-	-	-	7,298	7,298
厚木市文化芸術振興基金	200	-	-	-	200	200
厚木市スポーツ振興基金	1,747	-	-	-	1,747	1,747
厚木市庁舎建設等基金	79,924	200,000	-	-	279,924	279,924
厚木市一般廃棄物処理施設建設基金	616,140	-	-	-	616,140	616,140
厚木市SEL教育基金	7,200	-	-	-	7,200	7,200
厚木市災害対策基金	7,607	-	-	-	7,607	7,607
厚木市市民協働推進基金	367	-	-	-	367	367
厚木市里地里山保全等促進基金	88	-	-	-	88	88
厚木市久保奨学金基金	89,093	-	-	-	89,093	89,093
厚木市久保子どもの未来応援基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
厚木市出産費用貸付基金	449	-	-	410	859	859
合計	5,721,283	1,994,592	-	11,190	7,727,065	7,705,505

貸付金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	75,988	-	20,586	-	96,574
病院事業会計貸付金	2,300,000	-	-	-	2,300,000
合計	2,375,988	-	20,586	-	2,396,574

長期延滞債権の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	182,389	-
小計	182,389	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	294,323	87,816
固定資産税	290,490	
軽自動車税	7,394	
特別土地保有税	225	
都市計画税	42,346	
その他の未収金		
市営住宅使用料	31,488	9,149
学校給食費	12,688	
民間保育所保育料	7,837	
その他	1,318	
小計	688,109	96,965
合計	870,498	96,965

未収金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	11,754	-
小計	11,754	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	169,096	182
固定資産税	84,335	
軽自動車税	6,234	
都市計画税	11,490	
その他の未収金		
学校給食費	12,044	-
生活保護費返還金	11,731	
民間保育所保育料	5,800	
その他	8,552	
小計	309,282	182
合計	321,036	182

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	27,752,126	3,708,135	9,079,158	1,445,144	15,348,807	1,879,017	-	-	-
一般公共事業	2,193,128	104,460	1,335,761		857,367	-	-	-	-
公営住宅建設	1,091,372	96,373	1,082,173	8,367	832	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,403,889	954,229	4,475,588	769,055	2,110,446	48,800	-	-	-
一般単独事業	16,218,683	2,352,448	2,050,818	502,500	11,835,148	1,830,217	-	-	-
その他	845,054	200,625	134,818	165,222	545,014	-	-	-	-
【特別分】	20,481,752	1,959,243	13,502,088	7,148	3,051,694	-	-	-	3,920,822
臨時財政対策債	10,958,959	980,949	10,914,513	-	44,446	-	-	-	-
減税補てん債	1,540,323	278,582	1,540,323	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,982,470	699,712	1,047,252	7,148	3,007,248	-	-	-	3,920,822
合計	48,233,878	5,667,378	22,581,246	1,452,292	18,400,501	1,879,017	-	-	3,920,822

地方債等(利率別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
48,233,878	38,700,975	7,061,201	1,620,570	340	612,442	-	238,350	0.94%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
48,233,878	5,667,378	5,539,112	5,376,274	4,862,806	4,557,445	14,969,467	5,810,197	1,216,639	234,560

引当金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	119,860	116,299	115,994	97,451	97,147
賞与引当金	812,941	978,029	812,941		978,029
退職手当引当金	12,507,697	847,509	939,044		12,416,162
投資損失引当金	-	846,269	-	-	846,269
合計	13,440,498	2,788,106	1,867,979	97,451	14,337,607

補助金等の明細

自治体名:厚木市
 年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	定率市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1,266,471	老人福祉費
	病院事業会計負担金(収益的収支)	厚木市立病院	1,002,680	保健衛生費
	子ども・子育て支援新制度給付金	認定こども園及び私立幼稚園設置者	619,307	教育総務費
	民間保育所運営費	民間保育所設置者	528,637	児童福祉費
	年金生活者等支援(高齢者)臨時福祉給付金	対象者	429,960	社会福祉費
	病院事業会計負担金(資本的収支)	厚木市立病院	407,654	保健衛生費
	森の里東土地区画整理推進事業費	厚木市森の里土地区画整理組合	361,750	都市計画費
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園設置者	314,733	教育総務費
	子ども・子育て支援制度地域型保育給付費	保育事業者	190,232	児童福祉費
	その他		2,823,036	
	計		7,944,460	
合計			7,944,460	

財源の明細

自治体名:厚木市
 年度:平成28年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	43,412,471	
		地方譲与税	512,433	
		税交付金	4,923,847	
		地方特例交付金	144,951	
		地方交付税	24,072	
		交通安全特別交付金	39,805	
		分担金及び負担金	563,977	
		寄附金	256,363	
		小計	49,877,919	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	484,262
			県支出金	223,237
			計	707,499
		経常的補助金	国庫支出金	11,223,054
			県支出金	4,225,471
			計	15,448,525
		小計	16,156,024	
	合計	66,033,943		

財源情報の明細

自治体名:厚木市
 会計:一般会計等

年度:平成28年度
 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	67,667,753	15,448,525	1,411,100	48,841,006	1,967,122
有形固定資産等の増加	5,916,433	707,499	3,994,500	873,774	340,660
貸付金・基金等の増加	5,518,831	-	-	3,218,497	2,300,334
その他	-	-	-	-	-
合計	79,103,017	16,156,024	5,405,600	52,933,277	4,608,116

資金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	3,557
要求払預金	3,549,787
合計	3,553,344

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……取得価額

取得原価が不明なもの ……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産 ……取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの ……会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの ……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

公共用地取得事業特別会計

イ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 1%

連結実質赤字比率 1%

実質公債費比率 2.5%

将来負担比率 54.0%

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額 126,284 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 98,480 千円 (112,899 千円)

土地 98,480 千円 (112,899 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

() 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 50,639,562 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,188,204 千円

将来負担額 76,437,210 千円

充当可能基金額 9,266,095 千円

特定財源見込額 2,226,707 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 26,599,995 千円

ウ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたり
ース債務金額 458,664 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金や基金等を加えた額を計上して
います。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 19,116,405 千円

イ 既存の決算情報との関連性

「一般会計等」は、一般会計及び公共用地取得事業特別会計を対象範囲としているため、地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」とは、資金収支計算書において、公共用地取得事業特別会計の分だけ相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	82,510,429 千円	78,957,643 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相異に伴う差額	△4,113,900 千円	191,141 千円
資金収支計算書	78,396,529 千円	79,148,784 千円

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,095,051 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	707,499 千円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	1,295,981 千円
減価償却費	△5,938,100 千円
賞与等引当金繰入額	△978,029 千円
退職手当引当金繰入額	△847,509 千円
徴収不能引当金繰入額	△93,282 千円
資産除売却益（損）	△29,152 千円
投資損失引当金繰入額	△846,269 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,633,810 千円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 12,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 152 千円

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、次のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
374,601 千円

4 全体財務書類

一般会計等に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた全体財務書類です。

一般会計等から特別会計へ、また、特別会計から一般会計等への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金などの内部の取引は、相殺処理しています。

なお、公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体（会計）の対象外としています。

〔対象範囲〕 一般会計等（一般会計及び公共用地取得事業特別会計）

病院事業会計

後期高齢者医療事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

〔作成書類〕 様式第1号 貸借対照表

様式第2号 行政コスト計算書

様式第3号 純資産変動計算書

様式第4号 資金収支計算書

様式第5号 付属明細書

全体財務書類に係る注記

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	308,824	固定負債	72,064
有形固定資産	301,741	地方債等	58,228
事業用資産	147,859	長期未払金	166
土地	88,695	退職手当引当金	13,067
立木竹	54	損失補償等引当金	-
建物	117,620	その他	603
建物減価償却累計額	△ 59,033	流動負債	9,500
工作物	325	1年内償還予定地方債等	6,451
工作物減価償却累計額	△ 4	未払金	735
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,262
航空機	-	預り金	942
航空機減価償却累計額	-	その他	110
その他	37	負債合計	81,565
その他減価償却累計額	△ 25	【純資産の部】	
建設仮勘定	190	固定資産等形成分	314,965
インフラ資産	149,432	余剰分(不足分)	△ 73,479
土地	78,334	他団体出資等分	-
建物	11,483		
建物減価償却累計額	△ 6,791		
工作物	160,555		
工作物減価償却累計額	△ 95,051		
その他	36		
その他減価償却累計額	△ 15		
建設仮勘定	879		
物品	11,343		
物品減価償却累計額	△ 6,893		
無形固定資産	439		
ソフトウェア	437		
その他	1		
投資その他の資産	6,645		
投資及び出資金	1,069		
有価証券	9		
出資金	1,060		
その他	-		
長期延滞債権	1,568		
長期貸付金	130		
基金	3,343		
減債基金	-		
その他	3,343		
その他	988		
徴収不能引当金	△ 454		
流動資産	14,226		
現金預金	5,736		
未収金	2,310		
短期貸付金	21		
基金	6,120		
財政調整基金	6,120		
減債基金	-		
棚卸資産	10		
その他	32		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-	純資産合計	241,486
資産合計	323,051	負債及び純資産合計	323,051

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	116,876
業務費用	52,545
人件費	20,675
職員給与費	17,571
賞与等引当金繰入額	1,255
退職手当引当金繰入額	941
その他	908
物件費等	26,905
物件費	16,815
維持補修費	1,397
減価償却費	6,845
その他	1,848
その他の業務費用	4,966
支払利息	572
徴収不能引当金繰入額	450
その他	3,943
移転費用	64,331
補助金等	48,482
社会保障給付	15,653
その他	445
経常収益	11,686
使用料及び手数料	8,710
その他	2,976
純経常行政コスト	105,191
臨時損失	664
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33
損失補償等引当金繰入額	-
その他	631
臨時利益	150
資産売却益	34
その他	115
純行政コスト	105,705

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	242,693	310,157	△ 67,465	-
純行政コスト(△)	△ 105,705		△ 105,705	-
財源	103,988		103,988	-
税金等	77,479		77,479	-
国県等補助金	26,509		26,509	-
本年度差額	△ 1,717		△ 1,717	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,297	△ 4,297	
有形固定資産等の増加		11,442	△ 11,442	
有形固定資産等の減少		△ 7,350	7,350	
貸付金・基金等の増加		8,026	△ 8,026	
貸付金・基金等の減少		△ 7,822	7,822	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	510	510		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,207	4,807	△ 6,014	-
本年度末純資産残高	241,486	314,965	△ 73,479	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	109,434
業務費用支出	45,103
人件費支出	20,522
物件費等支出	20,043
支払利息支出	572
その他の支出	3,966
移転費用支出	64,331
補助金等支出	48,482
社会保障給付支出	15,653
その他の支出	445
業務収入	115,115
税収等収入	77,461
国県等補助金収入	25,790
使用料及び手数料収入	8,809
その他の収入	3,056
臨時支出	631
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	631
臨時収入	120
業務活動収支	5,171
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,134
公共施設等整備費支出	11,228
基金積立金支出	612
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,294
その他の支出	-
投資活動収入	3,900
国県等補助金収入	736
基金取崩収入	407
貸付金元金回収収入	2,307
資産売却収入	43
その他の収入	408
投資活動収支	△ 10,234
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,578
地方債等償還支出	6,508
その他の支出	71
財務活動収入	10,788
地方債等発行収入	10,788
その他の収入	-
財務活動収支	4,209
本年度資金収支額	△ 853
前年度末資金残高	5,653
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,799
前年度末歳計外現金残高	900
本年度歳計外現金増減額	36
本年度末歳計外現金残高	936
本年度末現金預金残高	5,736

有形固定資産の明細

自治体名:厚木市
会計:全体会計

年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	201,081,126	14,962,826	9,123,057	206,920,895	59,062,054	2,606,159	147,858,841
土地	88,601,944	677,576	584,697	88,694,824	0	0	88,694,824
立木竹	54,497	0	0	54,497	0	0	54,497
建物	109,937,181	7,469,567	1,123,220	116,283,528	59,032,468	2,596,248	57,251,061
建物付属設備	0	1,336,034	0	1,336,034	726	726	1,335,308
工作物	37,476	287,755	0	325,231	3,748	3,748	321,484
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	37,021	0	0	37,021	25,113	5,438	11,909
建設仮勘定	2,413,006	5,191,893	7,415,140	189,759	0	0	189,759
インフラ資産	248,615,993	2,772,086	100,261	251,287,819	101,855,819	3,363,489	149,432,000
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	3,081	624,781	14,092	613,770	0	0	613,770
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	75,883,237	68,085	0	75,951,322	0	0	75,951,322
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	784,010	0	0	784,010	0	0	784,010
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	985,095	0	0	985,095	0	0	985,095
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	11,459,864	22,680	0	11,482,544	6,790,505	284,047	4,692,039
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
橋梁(公共工作物)	20,877,452	29,740	0	20,907,192	9,470,691	352,817	11,436,501
道路(公共工作物)	110,149,439	906,477	25,732	111,030,184	61,114,804	2,202,276	49,915,380
河川(公共工作物)	12,469	124,446	0	136,915	524	262	136,391
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0

有形固定資産の明細

自治体名:厚木市
会計:全体会計

年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	24,015,351	225,186	0	24,240,537	21,321,256	435,733	2,919,281
下水道(公共工作物)	0	56,756	0	56,756	0	0	56,756
防火水槽(公共工作物)	3,545,475	0	0	3,545,475	2,846,484	61,738	698,991
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	698,534	0	60,436	638,098	296,981	22,972	341,117
その他の公共用財産	36,438	0	0	36,438	14,575	3,644	21,863
公共用財産建設仮勘定	165,547	713,935	0	879,482	0	0	879,482
物品	10,173,882	1,754,445	585,761	11,342,566	6,892,749	614,500	4,449,817
機械器具	3,845,674	1,463,639	529,058	4,780,255	1,592,156	401,445	3,188,099
物品	6,328,208	290,806	56,703	6,562,310	5,300,593	213,055	1,261,718
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	459,871,001	19,489,357	9,809,078	469,551,279	167,810,622	6,584,148	301,740,657

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 厚木市
 会計: 全体会計

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,361,238	89,093,448	16,259,804	20,591,056	5,795,577	3,341,825	10,415,894	147,858,842
土地	2,033,237	63,350,008	7,658,014	6,069,218	1,458,869	1,665,359	6,460,117	88,694,822
立木竹	54,497	0	0	0	0	0	0	54,497
建物	237,930	24,726,062	8,078,606	14,452,188	4,220,293	1,624,402	3,911,580	57,251,061
建物付属設備	0	709,172	522,987	53,114	0	50,034	0	1,335,307
工作物	0	208,882	0	0	78,873	0	33,728	321,483
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	1,243	198	0	0	0	10,468	11,909
建設仮勘定	35,573	98,081	0	16,534	37,541	2,030	0	189,759
インフラ資産	69,905,379	306,945	13,963	76,227,586	1,473,262	1,504,698	166	149,431,999
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	581,733	17,168	0	0	14,869	0	0	613,770
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	68,085	278,709	0	75,604,530	0	0	0	75,951,324
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	783,844	166	784,010
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	985,095	0	0	0	0	0	0	985,095
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	2,635,219	4,578	0	623,058	1,429,184	0	0	4,692,039
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁(公共工作物)	11,436,501	0	0	0	0	0	0	11,436,501
道路(公共工作物)	49,887,678	6,490	0	0	21,212	0	0	49,915,380
河川(公共工作物)	136,391	0	0	0	0	0	0	136,391
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	2,919,281	0	0	0	0	0	0	2,919,281
下水道(公共工作物)	56,756	0	0	0	0	0	0	56,756
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	698,991	0	698,991
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 厚木市
 会計: 全体会計

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	341,117	0	0	0	0	0	0	341,117
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	21,863	0	21,863
公共用財産建設仮勘定	857,522	0	13,963	0	7,996	0	0	879,481
物品	15,460	334,309	5,768	3,175,746	12,192	713,212	193,129	4,449,816
機械器具	3,804	0	0	2,943,707	0	240,589	0	3,188,100
物品	11,656	334,309	5,768	232,040	12,192	472,623	193,129	1,261,717
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	72,282,077	89,734,702	16,279,536	99,994,387	7,281,031	5,559,735	10,609,189	301,740,657

投資及び出資金の明細

自治体名: 厚木市
 年度: 平成28年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
小田急電鉄株	804	2,166	1,741	100	80	1,661	80
京浜急行電鉄株	2,860	1,222	3,495	50	143	3,352	143
京王電鉄株	1,323	882	1,167	50	66	1,101	66
東京急行電鉄株	1,171	788	923	50	59	864	59
株みずほファイナンシャルグループ	7,840	204	1,599	50	392	1,207	392
合計	-	-	8,925	-	740	8,185	740

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人厚木市環境みどり公社	25,000	1,091,662	255,366	836,296	25,000	100.00%	836,296	-	25,000
公益財団法人厚木市体育協会	200,000	258,628	51,329	207,299	200,000	100.00%	207,299	-	200,000
公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター	300,000	380,531	3,339	377,192	300,000	100.00%	377,192	-	300,000
公益財団法人厚木市文化振興財団	300,000	401,070	47,665	353,405	300,000	100.00%	353,405	-	300,000
合計	825,000	2,131,891	357,699	1,774,192	825,000	4	1,774,192	-	825,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木瓦斯株	6,500	9,031,349	2,597,917	6,433,432	324,000	2.01%	129,066	-	6,500	6,500
株テレビ神奈川	16,540	24,153,128	19,453,923	4,699,205	3,600,000	0.46%	21,590	-	16,540	16,540
厚木ガーデンシティビル株	30,000	3,548,281	2,285,943	1,262,338	100,000	30.00%	378,701	-	30,000	30,000
厚木伊勢原ケーブルネットワーク株	5,000	1,610,972	514,596	1,096,376	695,000	0.72%	7,888	-	5,000	5,000
厚木市森林組合	1,817	174,846	37,066	137,780	29,349	6.19%	8,532	-	1,817	1,817
神奈川県農業信用基金協会	2,000	232,898,941	222,513,522	10,385,419	5,291,510	0.04%	3,925	-	2,000	2,000
社団法人神奈川県農業公社	1,000	242,459	125,005	117,454	117,454	0.85%	1,000	-	1,000	1,000
社団法人神奈川県畜産会	559	559,149	486,187	72,962	72,962	0.77%	559	-	559	3,575
神奈川県信用保証協会	70,095	919,901,813	846,581,083	73,320,730	54,204,730	0.13%	94,815	-	70,095	70,095
財団法人かながわ国際交流財団	1,409	4,719,368	45,950	4,673,418	921,533	0.15%	7,145	-	1,409	1,409
財団法人リバーフロント研究所	1,000	2,005,865	323,106	1,682,759	1,682,759	0.06%	1,000	-	1,000	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,404	961,494	51,156	910,338	190,690	0.74%	6,702	-	1,404	1,404
公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	80,000	2,029,145	114,574	1,914,571	1,914,571	4.18%	80,000	-	80,000	80,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000	512,603	415	512,188	500,000	1.00%	5,122	-	5,000	5,000
地方公共団体金融機構	13,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.08%	188,776	-	13,000	13,000
合計	235,324	25,988,616,413	25,640,315,443	348,300,970	86,246,558	-	934,821	-	235,324	238,340

基金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木市財政調整基金	4,414,475	1,694,592	-	10,780	6,119,847	6,109,067
厚木市国際交流基金	23,047	50,000	-	-	73,047	73,047
厚木市和田傳文学基金	3,171	-	-	-	3,171	3,171
厚木市みどりの基金	204,355	-	-	-	204,355	204,355
厚木市社会福祉基金	147,303	50,000	-	-	197,303	197,303
厚木市地方改善住宅新築等資金借入金償還準備基金	8,039	-	-	-	8,039	8,039
厚木市松川サク工業振興基金	7,298	-	-	-	7,298	7,298
厚木市文化芸術振興基金	200	-	-	-	200	200
厚木市スポーツ振興基金	1,747	-	-	-	1,747	1,747
厚木市庁舎建設等基金	79,924	200,000	-	-	279,924	279,924
厚木市一般廃棄物処理施設建設基金	616,140	-	-	-	616,140	616,140
厚木市SEL教育基金	7,200	-	-	-	7,200	7,200
厚木市災害対策基金	7,607	-	-	-	7,607	7,607
厚木市市民協働推進基金	367	-	-	-	367	367
厚木市里地里山保全等促進基金	88	-	-	-	88	88
厚木市久保奨学金基金	89,093	-	-	-	89,093	89,093
厚木市久保子どもの未来応援基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
厚木市国民健康保険事業基金	622,292	-	-	-	622,292	622,292
厚木市介護保険事業基金	927,928	-	-	-	927,928	927,928
厚木市出産費用貸付基金	449	-	-	410	859	859
厚木市病院事業退職手当基金	196,008	-	-	-	196,008	
厚木市病院事業病院整備基金	807,862	-	-	-	808	
合計	8,264,593	1,994,592	-	11,190	9,463,321	9,255,725

貸付金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	75,988	-	20,586	-	96,574
厚木市看護師等奨学金	53,880	-	-	-	53,880
合計	129,868	-	20,586	-	150,454

長期延滞債権の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計等		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	182,389	-
小計	182,389	-
【未収金】		
一般会計等		
税等未収金		
市民税	294,323	87,816
固定資産税	290,490	
軽自動車税	7,394	
特別土地保有税	225	
都市計画税	42,346	
その他の未収金		
市営住宅使用料	31,488	9,149
学校給食費	12,688	
民間保育所保育料	7,837	
その他	1,318	
小計	688,109	96,965
後期高齢者医療事業特別会計		
後期高齢者医療保険料	7,373	3,273
小計	7,373	3,273
国民健康保険事業特別会計		
一般被保険者国民健康保険料	645,884	334,788
退職被保険者等国民健康保険料	6,621	
小計	652,505	334,788
介護保険事業特別会計		
第1号被保険者保険料	37,383	18,620
小計	37,383	18,620
合計	1,567,759	453,646

未収金の明細

自治体名:厚木市
年度:平成28年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計等		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	11,754	-
小計	11,754	-
【未収金】		
一般会計等		
税等未収金		
市民税	169,096	182
固定資産税	84,335	
軽自動車税	6,234	
都市計画税	11,490	
その他の未収金		
学校給食費	12,044	-
生活保護費返還金	11,731	
民間保育所保育料	5,800	
その他	8,552	
小計	309,282	182
後期高齢者医療事業特別会計		
後期高齢者医療保険料	10,113	-
小計	10,113	-
国民健康保険事業特別会計		
一般被保険者国民健康保険料	591,038	-
退職被保険者等国民健康保険料	4,770	
小計	595,808	-
介護保険事業特別会計		
第1号被保険者保険料	37,918	-
小計	37,918	-
病院事業会計		
病院事業未収金	1,345,474	1,280
小計	1,345,474	1,280
合計	2,310,349	1,462

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:厚木市
 年度:平成28年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	27,752,126	3,708,135	9,079,158	1,445,144	15,348,807	1,879,017	-	-	-
一般公共事業	2,193,128	104,460	1,335,761		857,367	-	-	-	-
公営住宅建設	1,091,372	96,373	1,082,173	8,367	832	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,403,889	954,229	4,475,588	769,055	2,110,446	48,800	-	-	-
一般単独事業	16,218,683	2,352,448	2,050,818	502,500	11,835,148	1,830,217	-	-	-
その他	845,054	200,625	134,818	165,222	545,014	-	-	-	-
【特別分】	20,481,752	1,959,243	13,502,088	7,148	3,051,694	-	-	-	3,920,822
臨時財政対策債	10,958,959	980,949	10,914,513	-	44,446	-	-	-	-
減税補てん債	1,540,323	278,582	1,540,323	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,982,470	699,712	1,047,252	7,148	3,007,248	-	-	-	3,920,822
【病院事業会計】	16,445,668	783,685	2,454,485	13,991,183					
合計	64,679,546	6,451,063	25,035,731	15,443,475	18,400,501	1,879,017	-	-	3,920,822

地方債等(利率別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
64,679,546	54,999,943	7,207,901	1,620,570	340	612,442	-	238,350	-

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
64,679,546	6,451,063	6,419,377	6,333,827	5,380,298	5,088,903	17,523,631	8,461,544	3,971,169	5,049,734

引当金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	465,629	473,275	460,705	97,451	455,109
賞与引当金	1,053,943	1,230,909	1,053,943	-	1,230,909
退職手当引当金	13,099,285	940,865	973,116	-	13,067,034
修繕引当金	33,103	-	4,217	-	28,886
合計	14,651,960	2,645,049	2,491,981	97,451	14,781,938

補助金等の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	対象者	13,912,291	老人福祉費
	保険財政共同安定化事業拠出金	神奈川県国民健康保険団体連合会	5,478,712	保健衛生費
	居宅介護サービス給付費	対象者	4,454,744	教育総務費
	施設介護サービス給付費	対象者	3,526,065	児童福祉費
	後期高齢者支援金	対象者	3,343,292	社会福祉費
	後期高齢者医療広域連合納付金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	2,217,677	保健衛生費
	一般被保険者高額療養費	対象者	1,885,493	都市計画費
	地域密着型介護サービス給付費	対象者	1,486,262	教育総務費
	定率市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1,266,471	児童福祉費
	その他		10,911,075	
	計		48,482,082	
合計		48,482,082		

財源の明細

自治体名:厚木市
年度:平成28年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	43,412,471	
		地方譲与税	512,433	
		税交付金	4,923,847	
		地方特例交付金	144,951	
		地方交付税	24,072	
		交通安全特別交付金	39,805	
		分担金及び負担金	563,977	
		寄附金	256,363	
		小計	49,877,919	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	484,262
			県支出金	223,237
			計	707,499
		経常的補助金	国庫支出金	11,223,054
			県支出金	4,225,471
			計	15,448,525
小計		16,156,024		
合計	66,033,943			
後期高齢者医療事業特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	1,944,446	
		繰入金	412,927	
		小計	2,357,373	
	合計	2,357,373		
国民健康保険事業特別会計	税収等	前期高齢者交付金	6,607,052	
		共同事業交付金	6,040,484	
		国民健康保険料	5,851,739	
		その他	3,081,125	
	小計	21,580,400		

財源の明細

自治体名:厚木市
 年度:平成28年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
国民健康保険事業特別会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	5,994
		経常的補助金	国庫支出金	5,074,292
			県支出金	1,492,457
			計	6,566,749
	小計		6,572,743	
合計		28,153,143		

介護保険事業特別会計	税込等	保険料		3,394,936
		支払基金交付金		3,102,281
		繰入金		1,750,906
		小計		8,248,123
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,113,266
			県支出金	1,642,584
			計	3,755,850
		小計		3,755,850
合計		12,003,973		

財源情報の明細

自治体名:厚木市
 会計:全会計等

年度:平成28年度
 (単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	105,705,009	22,039,520	1,276,316	79,608,109	2,781,064
有形固定資産等の増加	11,441,876	713,493	9,511,530	876,193	340,660
貸付金・基金等の増加	8,026,300	0	0	5,725,966	2,300,334
その他	0	0	0	0	0
合計	125,173,185	22,753,013	10,787,846	86,210,268	5,422,058

資金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

(単位:)

種類	本年度末残高
現金	3,557
要求払預金	4,795,854
合計	4,799,411

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円として
います。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法
によっています。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、病院事業会計については、税抜方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等

後期高齢者医療事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

病院事業会計

ただし、公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体(会計)の対象外としていません。したがって、一般会計等における他会計への繰出し金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計 企業債務残高 21,771,772 千円

他会計繰入金 1,174,788 千円

イ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 2.5%

将来負担比率 54.0%

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額 126,284 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 98,480 千円 (112,899 千円)

土地 98,480 千円 (112,899 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

() 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 50,639,562 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,188,204 千円

将来負担額 76,437,210 千円

充当可能基金額 9,266,095 千円

特定財源見込額 2,226,707 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 26,599,995 千円

ウ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 681,272 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金や基金等を加えた額を計上して
います。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 $\Delta 4,490,461$ 千円

イ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,171,233 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	735,524 千円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	2,378,111 千円
減価償却費	$\Delta 6,844,939$ 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 1,255,490$ 千円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 907,608$ 千円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 450,257$ 千円
資産除売却益（損）	$\Delta 33,317$ 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>$\Delta 1,206,743$ 千円</u>

ウ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計

一時借入金の限度額 12,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 152 千円

病院事業会計

一時借入金の限度額 7,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 1,070 千円

エ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 499,251 千円、389,438 千円です。

5 連結財務書類

一般会計等に特別会計を連結させた全体財務書類に、さらに、第三セクター等の関連団体を連結させた財務書類です。

地方公共団体では、自らが行う行政活動のほかに、公益法人などの関連団体と連携し実施する行政活動が数多くあります。したがって、行政活動全体のコストなどを把握するためには、関連団体を連結させた財務書類が必要となります。

関連団体の範囲は、(1) 一部事務組合及び広域連合、(2) 地方三公社、(3) 地方公共団体の出資比率が 50%以上の法人、(4) 地方公共団体の出資比率が 25%以上 50%未満の法人のうち、役員の派遣や財政支援の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合(以下、(1)から(4)までをまとめて「第三セクター等」という。)としています。

市全体から第三セクター等へ、また、第三セクター等から市全体への繰入や繰出、負担金・交付金・補助金、役務提供とその対価の支払などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕 市全体（普通会計及び特別会計）

一部事務組合及び広域連合

- ・ 厚木愛甲環境施設組合
- ・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合

地方公共団体の出資比率が 50%以上の法人

- ・ 公益財団法人厚木市環境みどり公社
- ・ 公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- ・ 公益財団法人厚木市体育協会
- ・ 公益財団法人厚木市文化振興財団

〔作成書類〕 様式第 1 号 貸借対照表

様式第 2 号 行政コスト計算書

様式第 3 号 純資産変動計算書

様式第 4 号 資金収支計算書

様式第 5 号 付属明細書

連結財務書類に係る注記

連結財務書類に係る注記

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	310,782	固定負債	72,316
有形固定資産	301,950	地方債等	58,238
事業用資産	148,036	長期未払金	166
土地	88,695	退職手当引当金	13,260
立木竹	54	損失補償等引当金	-
建物	118,514	その他	653
建物減価償却累計額	△ 59,751	流動負債	9,608
工作物	325	1年内償還予定地方債等	6,451
工作物減価償却累計額	△ 4	未払金	815
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	21
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,262
航空機	-	預り金	949
航空機減価償却累計額	-	その他	110
その他	37	負債合計	81,924
その他減価償却累計額	△ 25	【純資産の部】	
建設仮勘定	190	固定資産等形成分	316,928
インフラ資産	149,432	余剰分(不足分)	△ 72,852
土地	78,334	他団体出資等分	-
建物	11,483		
建物減価償却累計額	△ 6,791		
工作物	160,555		
工作物減価償却累計額	△ 95,051		
その他	36		
その他減価償却累計額	△ 15		
建設仮勘定	879		
物品	11,437		
物品減価償却累計額	△ 6,954		
無形固定資産	446		
ソフトウェア	445		
その他	2		
投資その他の資産	8,385		
投資及び出資金	1,069		
有価証券	9		
出資金	1,060		
その他	-		
長期延滞債権	1,571		
長期貸付金	130		
基金	5,080		
減債基金	-		
その他	5,080		
その他	988		
徴収不能引当金	△ 454		
流動資産	15,219		
現金預金	6,674		
未収金	2,356		
短期貸付金	21		
基金	6,126		
財政調整基金	6,126		
減債基金	-		
棚卸資産	10		
その他	33		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-	純資産合計	244,076
資産合計	326,001	負債及び純資産合計	326,001

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	129,835
業務費用	53,641
人件費	21,264
職員給与費	17,876
賞与等引当金繰入額	1,255
退職手当引当金繰入額	950
その他	1,183
物件費等	27,054
物件費	16,921
維持補修費	1,397
減価償却費	6,886
その他	1,849
その他の業務費用	5,324
支払利息	572
徴収不能引当金繰入額	450
その他	4,301
移転費用	76,193
補助金等	60,297
社会保障給付	15,653
その他	493
経常収益	12,129
使用料及び手数料	8,710
その他	3,420
純経常行政コスト	117,705
臨時損失	664
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33
損失補償等引当金繰入額	-
その他	631
臨時利益	150
資産売却益	35
その他	116
純行政コスト	118,219

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	244,593	312,295	△ 67,702	-
純行政コスト(△)	△ 118,219		△ 118,219	-
財源	117,191		117,191	-
税金等	83,072		83,072	-
国県等補助金	34,119		34,119	-
本年度差額	△ 1,028		△ 1,028	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,123	△ 4,123	
有形固定資産等の増加		11,452	△ 11,452	
有形固定資産等の減少		△ 7,388	7,388	
貸付金・基金等の増加		8,054	△ 8,054	
貸付金・基金等の減少		△ 7,995	7,995	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	510	510		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 517	4,633	△ 5,150	-
本年度末純資産残高	244,076	316,928	△ 72,852	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	125,506
業務費用支出	45,583
人件費支出	20,525
物件費等支出	20,173
支払利息支出	909
その他の支出	3,976
移転費用支出	79,923
補助金等支出	64,075
社会保障給付支出	15,653
その他の支出	445
業務収入	131,786
税収等収入	86,576
国県等補助金収入	33,309
使用料及び手数料収入	8,809
その他の収入	3,092
臨時支出	631
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	631
臨時収入	206
業務活動収支	5,855
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,150
公共施設等整備費支出	11,228
基金積立金支出	628
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,294
その他の支出	-
投資活動収入	4,072
国県等補助金収入	736
基金取崩収入	579
貸付金元金回収収入	2,307
資産売却収入	43
その他の収入	408
投資活動収支	△ 10,078
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,578
地方債等償還支出	6,508
その他の支出	71
財務活動収入	10,788
地方債等発行収入	10,788
その他の収入	-
財務活動収支	4,209
本年度資金収支額	△ 14
前年度末資金残高	5,746
比例連結割合変更に伴う差額	4
本年度末資金残高	5,736
前年度末歳計外現金残高	900
本年度歳計外現金増減額	38
本年度末歳計外現金残高	938
本年度末現金預金残高	6,674

連結精算表

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

単位:百万円

	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	病院事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】													
固定資産	288,925	899	289,824	-	289,824	6	947	947	20,288	312,012	-	-3,188	308,824
有形固定資産	281,952	899	282,851	-	282,851	-	1	-	18,888	301,741	-	-	301,741
事業用資産	131,300	814	132,113	-	132,113	-	-	-	15,746	147,859	-	-	147,859
土地	84,799	814	85,613	-	85,613	-	-	-	3,082	88,695	-	-	88,695
立木竹	54	-	54	-	54	-	-	-	-	54	-	-	54
建物	104,289	-	104,289	-	104,289	-	-	-	13,331	117,620	-	-	117,620
建物減価償却累計額	-58,349	-	-58,349	-	-58,349	-	-	-	-684	-59,033	-	-	-59,033
工作物	325	-	325	-	325	-	-	-	-	325	-	-	325
工作物減価償却累計額	-4	-	-4	-	-4	-	-	-	-	-4	-	-	-4
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	37	-	37	-	37	-	-	-	-	37	-	-	37
その他減価償却累計額	-25	-	-25	-	-25	-	-	-	-	-25	-	-	-25
建設仮勘定	173	-	173	-	173	-	-	-	17	190	-	-	190
インフラ資産	149,347	85	149,432	-	149,432	-	-	-	-	149,432	-	-	149,432
土地	78,249	85	78,334	-	78,334	-	-	-	-	78,334	-	-	78,334
建物	11,483	-	11,483	-	11,483	-	-	-	-	11,483	-	-	11,483
建物減価償却累計額	-6,791	-	-6,791	-	-6,791	-	-	-	-	-6,791	-	-	-6,791
工作物	160,555	-	160,555	-	160,555	-	-	-	-	160,555	-	-	160,555
工作物減価償却累計額	-95,051	-	-95,051	-	-95,051	-	-	-	-	-95,051	-	-	-95,051
その他	36	-	36	-	36	-	-	-	-	36	-	-	36
その他減価償却累計額	-15	-	-15	-	-15	-	-	-	-	-15	-	-	-15
建設仮勘定	879	-	879	-	879	-	-	-	-	879	-	-	879
物品	6,528	-	6,528	-	6,528	-	2	-	4,813	11,343	-	-	11,343
物品減価償却累計額	-5,222	-	-5,222	-	-5,222	-	-1	-	-1,670	-6,893	-	-	-6,893
無形固定資産	269	-	269	-	269	2	6	-	161	439	-	-	439
ソフトウェア	269	-	269	-	269	2	6	-	160	437	-	-	437
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1
投資その他の資産	6,704	-	6,704	-	6,704	4	940	947	1,239	9,833	-	-3,188	6,645
投資及び出資金	2,804	-	2,804	-	2,804	-	-	-	-	2,804	-	-1,735	1,069
有価証券	9	-	9	-	9	-	-	-	-	9	-	-	9
出資金	2,795	-	2,795	-	2,795	-	-	-	-	2,795	-	-1,735	1,060
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-846	-	-846	-	-846	-	-	-	-	-846	-	846	-
長期延滞債権	870	-	870	-	870	7	653	37	-	1,568	-	-	1,568
長期貸付金	2,376	-	2,376	-	2,376	-	-	-	54	2,430	-	-2,300	130
基金	1,596	-	1,596	-	1,596	-	622	928	197	3,343	-	-	3,343
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,596	-	1,596	-	1,596	-	622	928	197	3,343	-	-	3,343
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	988	988	-	-	988
徴収不能引当金	-97	-	-97	-	-97	-3	-335	-19	-	-454	-	-	-454
流動資産	10,950	1	10,951	-	10,951	29	975	454	1,818	14,226	-	-	14,226
現金預金	4,489	1	4,490	-	4,490	19	379	416	433	5,736	-	-	5,736
資金	3,553	1	3,553	-	3,553	19	379	416	433	4,799	-	-	4,799
歳計外現金	936	-	936	-	936	-	-	-	-	936	-	-	936
未収金	321	-	321	-	321	10	596	38	1,345	2,310	-	-	2,310
短期貸付金	21	-	21	-	21	-	-	-	-	21	-	-	21
基金	6,120	-	6,120	-	6,120	-	-	-	-	6,120	-	-	6,120
財政調整基金	6,120	-	6,120	-	6,120	-	-	-	-	6,120	-	-	6,120
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	-	-	10
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	32	32	-	-	32
徴収不能引当金	0	-	0	-	0	-	-	-	-1	-1	-	-	-1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	299,875	900	300,775	-	300,775	35	1,922	1,400	22,107	326,239	-	-3,188	323,051
【負債の部】													
固定負債	54,928	448	55,376	-	55,376	-	-	-	19,396	74,772	-	-2,708	72,064
地方債等	42,119	448	42,567	-	42,567	-	-	-	17,962	60,528	-	-2,300	58,228
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	166	166	-	-	166
退職手当引当金	12,416	-	12,416	-	12,416	-	-	-	651	13,067	-	-	13,067
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	393	-	393	-	393	-	-	-	617	1,010	-	-408	603
流動負債	7,550	97	7,647	-	7,647	3	16	12	1,822	9,500	-	-	9,500
1年内償還予定地方債等	5,570	97	5,667	-	5,667	-	-	-	784	6,451	-	-	6,451
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	735	735	-	-	735
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	978	-	978	-	978	3	16	12	253	1,262	-	-	1,262
預り金	936	-	936	-	936	-	-	-	6	942	-	-	942
その他	65	-	65	-	65	-	-	-	44	110	-	-	110
負債合計	62,478	545	63,023	-	63,023	3	16	12	21,218	84,272	-	-2,708	81,565
【純資産の部】													
固定資産等形成分	295,065	899	295,964	-	295,964	6	947	947	20,288	318,153	-	-3,188	314,965
剰余分(不足分)	-57,668	-544	-58,213	-	-58,213	26	959	442	-19,400	-76,186	-	2,708	-73,479
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	237,397	354	237,752	-	237,752	32	1,906	1,389	888	241,967	-	-481	241,486
負債及び純資産合計	299,875	900	300,775	-	300,775	35	1,922	1,400	22,107	326,239	-	-3,188	323,051

連結精算表

	厚木愛甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	厚木市環境みどり公社	厚木市体育協会	厚木市文化振興財団	厚木市勤労者福祉サービスセンター	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】										
固定資産	1	135	902	231	323	365	310,782	-	-	310,782
有形固定資産	1	-	207	0	2	0	301,950	-	-	301,950
事業用資産	-	-	177	-	-	-	148,036	-	-	148,036
土地	-	-	-	-	-	-	88,695	-	-	88,695
立木竹	-	-	-	-	-	-	54	-	-	54
建物	-	-	895	-	-	-	118,514	-	-	118,514
建物減価償却累計額	-	-	-718	-	-	-	-59,751	-	-	-59,751
工作物	-	-	-	-	-	-	325	-	-	325
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-4	-	-	-4
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	37	-	-	37
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-25	-	-	-25
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	190	-	-	190
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	149,432	-	-	149,432
土地	-	-	-	-	-	-	78,334	-	-	78,334
建物	-	-	-	-	-	-	11,483	-	-	11,483
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-6,791	-	-	-6,791
工作物	-	-	-	-	-	-	160,555	-	-	160,555
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-95,051	-	-	-95,051
その他	-	-	-	-	-	-	36	-	-	36
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-15	-	-	-15
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	879	-	-	879
物品	5	-	78	5	6	0	11,437	-	-	11,437
物品減価償却累計額	-4	-	-48	-5	-4	0	-6,954	-	-	-6,954
無形固定資産	0	-	8	0	-	-	446	-	-	446
ソフトウェア	0	-	8	-	-	-	445	-	-	445
その他	0	-	-	0	2	-	2	-	-	2
投資その他の資産	-	135	687	231	321	365	8,385	-	-	8,385
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0	1,069	-	-	1,069
有価証券	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9
出資金	-	-	-	-	-	0	1,060	-	-	1,060
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	3	-	-	-	-	1,571	-	-	1,571
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	130	-	-	130
基金	-	132	687	231	321	365	5,080	-	-	5,080
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	132	687	231	321	365	5,080	-	-	5,080
その他	-	-	0	-	-	-	988	-	-	988
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-454	-	-	-454
流動資産	14	668	190	27	78	15	15,219	-	-	15,219
現金預金	14	660	153	26	71	15	6,674	-	-	6,674
資金	12	660	153	26	71	15	5,736	-	-	5,736
歳計外現金	2	-	-	-	-	-	938	-	-	938
未収金	-	2	36	2	7	0	2,356	-	-	2,356
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21
基金	-	6	-	-	-	-	6,126	-	-	6,126
財政調整基金	-	6	-	-	-	-	6,126	-	-	6,126
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10
その他	-	-	1	-	0	0	33	-	-	33
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-1	-	-	-1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	15	803	1,092	259	401	381	326,001	-	-	326,001
【負債の部】										
固定負債	-	-	222	30	-	-	72,316	-	-	72,316
地方債等	-	-	9	-	-	-	58,238	-	-	58,238
長期未払金	-	-	-	-	-	-	166	-	-	166
退職手当引当金	-	-	163	30	-	-	13,260	-	-	13,260
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	50	-	-	-	653	-	-	653
流動負債	2	-	33	22	48	3	9,608	-	-	9,608
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	-	6,451	-	-	6,451
未払金	-	-	31	21	26	3	815	-	-	815
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	2	-	19	0	21	-	-	21
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	-	-	-	1,262	-	-	1,262
預り金	2	-	0	1	3	0	949	-	-	949
その他	-	-	-	-	-	-	110	-	-	110
負債合計	2	-	255	51	48	3	81,924	-	-	81,924
【純資産の部】										
固定資産等形成分	1	141	902	231	323	365	316,928	-	-	316,928
剰余分(不足分)	12	662	-66	-24	30	12	-72,852	-	-	-72,852
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	13	803	836	207	353	377	244,076	-	-	244,076
負債及び純資産合計	15	803	1,092	259	401	381	326,001	-	-	326,001

連結精算表

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

単位:百万円

	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計
経常費用	70,805	119	70,924	-374	70,550	2,360	28,302	11,652
業務費用	40,739	8	40,747	-	40,747	134	1,039	604
人件費	15,038	-	15,038	-	15,038	44	214	187
職員給与費	12,350	-	12,350	-	12,350	37	193	139
賞与等引当金繰入額	978	-	978	-	978	3	16	12
退職手当引当金繰入額	848	-	848	-	848	-	-	-
その他	863	-	863	-	863	4	5	36
物件費等	23,357	-	23,357	-	23,357	82	272	394
物件費	16,035	-	16,035	-	16,035	82	272	393
維持補修費	1,351	-	1,351	-	1,351	-	-	1
減価償却費	5,938	-	5,938	-	5,938	-	0	-
その他	33	-	33	-	33	-	0	0
その他の業務費用	2,343	8	2,352	-	2,352	8	552	22
支払利息	454	8	463	-	463	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	93	-	93	-	93	3	335	19
その他	1,796	-	1,796	-	1,796	5	217	4
移転費用	30,066	111	30,177	-374	29,803	2,226	27,263	11,049
補助金等	7,883	61	7,944	-	7,944	2,226	27,263	11,049
社会保障給付	15,653	-	15,653	-	15,653	-	-	0
他会計への繰出金	6,134	-	6,134	-374	5,760	-	-	-
その他	396	49	445	-	445	-	-	-
経常収益	3,723	-	3,723	-	3,723	4	58	30
使用料及び手数料	1,251	-	1,251	-	1,251	-	-	-
その他	2,472	-	2,472	-	2,472	4	58	30
純経常行政コスト	67,082	119	67,201	-374	66,827	2,356	28,244	11,622
臨時損失	875	-	875	-	875	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	29	-	29	-	29	-	-	-
投資損失引当金繰入額	846	-	846	-	846	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	34	-	34	-	34	-	-	-
資産売却益	34	-	34	-	34	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	67,923	119	68,042	-374	67,668	2,356	28,244	11,622

連結精算表

	病院事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	厚木愛甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	厚木市環境みどり公社
経常費用	10,033	122,897	-	-6,021	116,876	143	15,919	588
業務費用	10,033	52,556	-	-11	52,545	41	429	550
人件費	5,191	20,675	-	-	20,675	3	0	358
職員給与費	4,851	17,571	-	-	17,571	0	-	178
賞与等引当金繰入額	246	1,255	-	-	1,255	-	-	-
退職手当引当金繰入額	93	941	-	-	941	-	-	5
その他	-	908	-	-	908	3	0	175
物件費等	2,799	26,905	-	-	26,905	38	92	187
物件費	33	16,815	-	-	16,815	38	92	147
維持補修費	45	1,397	-	-	1,397	0	-	-
減価償却費	906	6,845	-	-	6,845	0	-	40
その他	1,815	1,848	-	-	1,848	-	-	-
その他の業務費用	2,043	4,977	-	-11	4,966	0	336	6
支払利息	111	573	-	-1	572	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	0	450	-	-	450	-	-	-
その他	1,932	3,953	-	-10	3,943	0	336	6
移転費用	-	70,340	-	-6,010	64,331	102	15,490	38
補助金等	-	48,482	-	-	48,482	102	15,490	1
社会保障給付	-	15,653	-	-	15,653	-	-	-
他会計への繰出金	-	5,760	-	-6,010	-250	-	-	-
その他	-	445	-	-	445	0	-	37
経常収益	7,881	11,696	-	-11	11,686	0	28	597
使用料及び手数料	7,458	8,710	-	-	8,710	-	-	-
その他	423	2,987	-	-11	2,976	0	28	597
純経常行政コスト	2,152	111,200	-	-6,010	105,191	143	15,891	-9
臨時損失	635	1,510	-	-846	664	0	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	4	33	-	-	33	0	-	-
投資損失引当金繰入額	-	846	-	-846	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	631	631	-	-	631	-	-	-
臨時利益	115	150	-	-	150	-	-	0
資産売却益	-	34	-	-	34	-	-	0
その他	115	115	-	-	115	-	-	-
純行政コスト	2,671	112,561	-	-6,856	105,705	143	15,891	-9

連結精算表

	厚木市体育協会	厚木市文化振興財団	厚木市勤労者福祉サービスセンター	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	271	294	111	134,204	-	-4,369	129,835
業務費用	255	291	68	54,180	-	-538	53,641
人件費	130	59	40	21,264	-	-	21,264
職員給与費	61	35	30	17,876	-	-	17,876
賞与等引当金繰入額	-	-	-	1,255	-	-	1,255
退職手当引当金繰入額	4	-	-	950	-	-	950
その他	64	23	10	1,183	-	-	1,183
物件費等	121	224	25	27,592	-	-538	27,054
物件費	119	223	24	17,459	-	-538	16,921
維持補修費	-	-	-	1,397	-	-	1,397
減価償却費	0	1	0	6,886	-	-	6,886
その他	2	-	-	1,849	-	-	1,849
その他の業務費用	5	8	3	5,324	-	-	5,324
支払利息	-	-	-	572	-	-	572
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	450	-	-	450
その他	5	8	3	4,301	-	-	4,301
移転費用	16	4	44	80,025	-	-3,831	76,193
補助金等	9	0	43	64,128	-	-3,831	60,297
社会保障給付	-	-	-	15,653	-	-	15,653
他会計への繰出金	-	-	-	-250	-	-	-250
その他	7	4	1	493	-	-	493
経常収益	205	83	69	12,668	-	-538	12,129
使用料及び手数料	-	-	-	8,710	-	-	8,710
その他	205	83	69	3,958	-	-538	3,420
純経常行政コスト	66	212	42	121,536	-	-3,831	117,705
臨時損失	-	-	-	664	-	-	664
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	33	-	-	33
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	631	-	-	631
臨時利益	-	0	-	150	-	-	150
資産売却益	-	-	-	35	-	-	35
その他	-	0	-	116	-	-	116
純行政コスト	66	211	42	122,050	-	-3,831	118,219

連結精算表

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

単位:百万円

	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計
前年度末純資産残高	238,776	99	238,875	-	238,875	30	1,997	1,007
純行政コスト(△)	-67,923	-119	-68,042	374	-67,668	-2,356	-28,244	-11,622
財源	66,034	374	66,408	-374	66,034	2,357	28,153	12,004
税収等	49,878	374	50,252	-374	49,878	2,357	21,580	8,248
国県等補助金	16,156	-	16,156	-	16,156	-	6,573	3,756
本年度差額	-1,889	255	-1,634	-	-1,634	2	-91	382
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	-	0	-	0	-	-	-
無償所管換等	510	-	510	-	510	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,378	255	-1,123	-	-1,123	2	-91	382
本年度末純資産残高	237,397	354	237,752	-	237,752	32	1,906	1,389

連結精算表

	病院事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	厚木愛甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	厚木市環境みどり公社
前年度末純資産残高	2,518	244,427	-	-1,735	242,693	6	125	827
純行政コスト(△)	-2,671	-112,561	-	6,856	-105,705	-143	-15,891	9
財源	1,041	109,590	-	-5,602	103,988	151	16,569	-
税収等	1,017	83,081	-	-5,602	77,479	123	8,993	-
国県等補助金	24	26,509	-	-	26,509	28	7,576	-
本年度差額	-1,630	-2,971	-	1,254	-1,717	8	678	9
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	0	-	-	0	-	-	-
無償所管換等	-	510	-	-	510	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	0	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,630	-2,461	-	1,254	-1,207	8	678	9
本年度末純資産残高	888	241,967	-	-481	241,486	13	803	836

連結精算表

	厚木市体育協会	厚木市文化振興財団	厚木市勤労者福祉サービスセンター	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	207	353	383	244,593	-	-	244,593
純行政コスト(△)	-66	-211	-42	-122,050	-	3,831	-118,219
財源	67	212	36	121,022	-	-3,831	117,191
税収等	-	126	-	86,719	-	-3,647	83,072
国県等補助金	67	87	36	34,303	-	-184	34,119
本年度差額	0	1	-6	-1,028	-	-	-1,028
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	0	-	-	0
無償所管換等	-	-	-	510	-	-	510
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	0	1	-6	-517	-	-	-517
本年度末純資産残高	207	353	377	244,076	-	-	244,076

連結精算表

自治体名:厚木市

年度:平成28年度

単位:百万円

	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計
【業務活動収支】								
業務支出	64,700	119	64,819	-374	64,445	2,356	27,901	11,631
業務費用支出	34,634	8	34,642	-	34,642	131	638	582
人件費支出	14,965	-	14,965	-	14,965	44	215	185
物件費等支出	17,419	-	17,419	-	17,419	82	272	394
支払利息支出	454	8	463	-	463	-	-	-
その他の支出	1,796	-	1,796	-	1,796	5	152	3
移転費用支出	30,066	111	30,177	-374	29,803	2,226	27,263	11,049
補助金等支出	7,883	61	7,944	-	7,944	2,226	27,263	11,049
社会保障給付支出	15,653	-	15,653	-	15,653	-	-	0
他会計への繰出支出	6,134	-	6,134	-374	5,760	-	-	-
その他の支出	396	49	445	-	445	-	-	-
業務収入	69,535	374	69,909	-374	69,535	2,359	27,950	12,019
税収等収入	50,132	374	50,507	-374	50,132	2,355	21,326	8,233
国県等補助金収入	15,443	-	15,443	-	15,443	-	6,567	3,756
使用料及び手数料収入	1,407	-	1,407	-	1,407	-	-	-
その他の収入	2,552	-	2,552	-	2,552	4	58	30
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	5	-	5	-	5	-	-	-
業務活動収支	4,840	255	5,095	-	5,095	3	49	388
【投資活動収支】								
投資活動支出	8,904	85	8,990	-	8,990	2	157	238
公共施設等整備費支出	5,100	85	5,185	-	5,185	2	6	-
基金積立金支出	223	-	223	-	223	-	150	238
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	3,581	-	3,581	-	3,581	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,451	-	3,451	-	3,451	-	6	-
国県等補助金収入	707	-	707	-	707	-	6	-
基金取崩収入	402	-	402	-	402	-	-	-
貸付金元金回収収入	2,304	-	2,304	-	2,304	-	-	-
資産売却収入	38	-	38	-	38	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-5,453	-85	-5,539	-	-5,539	-2	-151	-238
【財務活動収支】								
財務活動支出	5,353	361	5,714	-	5,714	-	-	-
地方債等償還支出	5,331	361	5,693	-	5,693	-	-	-
その他の支出	22	-	22	-	22	-	-	-
財務活動収入	5,214	192	5,406	-	5,406	-	-	-
地方債等発行収入	5,214	192	5,406	-	5,406	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-139	-169	-309	-	-309	-	-	-
本年度資金収支額	-753	1	-752	-	-752	0	-102	150
前年度末資金残高	4,306	-	4,306	-	4,306	18	481	266
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	3,553	1	3,553	-	3,553	19	379	416
前年度末歳計外現金残高	900	-	900	-	900	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	36	-	36	-	36	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	936	-	936	-	936	-	-	-
本年度末現金預金残高	4,489	1	4,490	-	4,490	19	379	416

連結精算表

	病院事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	厚木愛甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	厚木市環境みどり公社
【業務活動収支】								
業務支出	9,121	115,455	-	-6,021	109,434	-	-	-
業務費用支出	9,121	45,114	-	-11	45,103	-	-	-
人件費支出	5,114	20,522	-	-	20,522	-	-	-
物件費等支出	1,875	20,043	-	-	20,043	-	-	-
支払利息支出	111	573	-	-1	572	-	-	-
その他の支出	2,021	3,976	-	-10	3,966	-	-	-
移転費用支出	-	70,340	-	-6,010	64,331	-	-	-
補助金等支出	-	48,482	-	-	48,482	-	-	-
社会保障給付支出	-	15,653	-	-	15,653	-	-	-
他会計への繰出支出	-	5,760	-	-6,010	-250	-	-	-
その他の支出	-	445	-	-	445	-	-	-
業務収入	8,866	120,729	-	-5,613	115,115	-	-	-
税収等収入	1,017	83,063	-	-5,602	77,461	-	-	-
国県等補助金収入	24	25,790	-	-	25,790	-	-	-
使用料及び手数料収入	7,401	8,809	-	-	8,809	-	-	-
その他の収入	423	3,067	-	-11	3,056	-	-	-
臨時支出	631	631	-	-	631	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	631	631	-	-	631	-	-	-
臨時収入	115	120	-	-	120	-	-	-
業務活動収支	-771	4,764	-	408	5,171	-	-	-
【投資活動収支】								
投資活動支出	6,047	15,434	-	-1,300	14,134	-	-	-
公共施設等整備費支出	6,034	11,228	-	-	11,228	-	-	-
基金積立金支出	0	612	-	-	612	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	13	3,594	-	-1,300	2,294	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	442	3,900	-	-	3,900	-	-	-
国県等補助金収入	22	736	-	-	736	-	-	-
基金取崩収入	5	407	-	-	407	-	-	-
貸付金元金回収収入	3	2,307	-	-	2,307	-	-	-
資産売却収入	4	43	-	-	43	-	-	-
その他の収入	408	408	-	-	408	-	-	-
投資活動収支	-5,604	-11,534	-	1,300	-10,234	-	-	-
【財務活動収支】								
財務活動支出	864	6,578	-	-	6,578	-	-	-
地方債等償還支出	815	6,508	-	-	6,508	-	-	-
その他の支出	49	71	-	-	71	-	-	-
財務活動収入	7,090	12,496	-	-1,708	10,788	-	-	-
地方債等発行収入	7,090	12,496	-	-1,708	10,788	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	6,226	5,917	-	-1,708	4,209	-	-	-
本年度資金収支額	-150	-853	-	-	-853	8	833	1
前年度末資金残高	582	5,653	-	-	5,653	1	-173	151
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	4	-	-
本年度末資金残高	433	4,799	-	-	4,799	12	660	153
前年度末歳計外現金残高	-	900	-	-	900	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	36	-	-	36	2	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	936	-	-	936	2	-	-
本年度末現金預金残高	433	5,736	-	-	5,736	14	660	153

連結精算表

	厚木市体育協会	厚木市文化振興財団	厚木市勤労者福祉サービスセンター	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-
【投資活動収支】	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-
【財務活動収支】	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	-3	7	-7	-14	-	-	-14
前年度末資金残高	28	64	22	5,746	-	-	5,746
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	4	-	-	4
本年度末資金残高	26	71	15	5,736	-	-	5,736
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	900	-	-	900
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	38	-	-	38
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	938	-	-	938
本年度末現金預金残高	26	71	15	6,674	-	-	6,674

有形固定資産の明細

自治体名:厚木市
会計:連結会計

年度:平成28年度

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	187,702	3,731	942	190,491	58,378	2,329	132,113
土地	85,520	678	585	85,613	-	-	85,613
立木竹	54	-	-	54	-	-	54
建物	101,662	1,291	-	102,953	58,348	2,319	44,604
建物付属設備	-	1,336	-	1,336	1	1	1,335
工作物	37	288	-	325	4	4	321
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	37	-	-	37	25	5	12
建設仮勘定	391	139	357	173	-	-	173
インフラ資産	248,556	2,772	40	251,288	101,856	3,363	149,432
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	3	625	14	614	-	-	614
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	75,883	68	-	75,951	-	-	75,951
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	784	-	-	784	-	-	784
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	985	-	-	985	-	-	985
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	11,460	23	-	11,483	6,791	284	4,692
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	20,877	30	-	20,907	9,471	353	11,437
道路(公共工作物)	110,149	906	26	111,030	61,115	2,202	49,915
河川(公共工作物)	12	124	-	137	1	0	136
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名:厚木市
会計:連結会計

年度:平成28年度

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
公園(公共工作物)	24,015	225	-	24,241	21,321	436	2,919
下水道(公共工作物)	-	57	-	57	-	-	57
防火水槽(公共工作物)	3,545	-	-	3,545	2,846	62	699
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	638	-	-	638	297	23	341
その他の公共用財産	36	-	-	36	15	4	22
公共用財産建設仮勘定	166	714	0	879	-	-	879
物品	6,119	411	0	6,530	5,223	169	1,307
機械器具	-	244	-	244	-	-	244
物品	6,119	166	0	6,285	5,223	169	1,063
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	442,376	6,914	981	448,309	165,457	5,861	282,852

連結会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円として
います。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法
によっています。）

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、病院事業会計については、税抜方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
厚木市愛甲環境施設組合	一部事務組合	比例連結	83.75%
神奈川県後期高齢者広域連合	広域連合	比例連結	2.3%
(公財) 環境みどり公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 厚木市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 厚木市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出し金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計 企業債務残高 21,771,772 千円

他会計繰入金 1,174,788 千円

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ウ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）

は、全部連結の対象としています。

エ 連結対象団体に係る資金収支計算書は作成していません。また、連結精算表の本年度資金収支額の内訳についても省略しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産	98,480 千円 (112,899 千円)
-------	------------------------

土地	98,480 千円 (112,899 千円)
----	------------------------

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

() 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。